令和３年度

菊川市一般会計予算　説明資料

企画財政部

（企画政策課・財政課・税務課）

静　岡　県　菊　川　市

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課

事業		
	0004	庁内情報システム運用費　（簡略番号：000173）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		131,109	124,862	6,247
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	131,109	124,862	6,247

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 02 ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

＜事業の目的＞
庁内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。

＜事業の概要＞
市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。

＜令和３年度実施内容＞
〇大量印刷業務
納税通知書等大量印刷の業務委託
・大量印刷業務委託料
・大量印刷用専用用紙印刷費
〇社会保障・税番号制度システム整備業務
社会保障・税番号制度の規程改正に伴うシステム改修
・統合宛名システム改修
・次期中間サーバ移行
〇各種システム保守業務業務
各種システムの保守業務委託
・住民情報システム保守業務委託料
・グループウェアシステム保守業務委託料
・情報セキュリティ強化対策機器保守業務委託　等
〇ＯＡ機器借上業務
各種システムの借上料
・住民情報システム機器等借上料
・グループウェアシステム借上料
・情報セキュリティ強化対策機器借上料　等
〇その他事務費
・庁内情報システム管理用消耗品費
・庁内情報ネットワーク等通信費
・各種システムソフト使用料　等

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,627	7,653
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,382	4,511	25 寄附金		
11 役務費	6,146	3,637	26 公課費		
12 委託料	60,477	59,573	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	54,477	49,488	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	131,109	124,862

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課

事業		
	0023	ＩＣＴ施策推進費　（簡略番号：010154）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 02 ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

＜事業の目的＞
先進ＩＣＴの活用によって市民ニーズにあった形で社会課題を解決しつつ、市民サービスの向上を図る。

＜事業の概要＞
デジタルガバメントを推進するべく各種業務のデジタル化を図るとともに、新たなＩＣＴについて研究、活用する。

＜令和３年度実施内容＞
〇電子申請システム使用料
各種電子申請システムの使用料
・電子申請システム使用料
・子育てワンストップサービス電子申請システム使用料　等
〇ＩＣＴ機器使用料
各種ＩＣＴ機器等の使用料
・ＡＩチャットボットサービス使用料
・翻訳チャットサービス使用料　等
〇その他事務費
・地方自治情報化推進フェア等参加旅費　等

区分		本年度当初	前年度当初	比較
	事業費	5,966	6,840	△874
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,966	6,840	△874

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	80	100	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料		1,221	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,886	5,519	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,966	6,840

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

所属	0101030100-0000	企画政策課

事業		
	0026	行政評価推進費　（簡略番号：011113）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
	事業費	120	160	△40
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	120	160	△40

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞
菊川市総合計画における将来像の実現に向け、計画事業と予算事業の関連性や計画の進捗状況を管理するとともに、事業の妥当性や有効性を適正に評価し、今後の事業のあり方や予算の方向性を示すことで効率的な行政経営を実現する。

＜事業の概要＞
行政評価システムにより、各事業の妥当性や有効性を評価し、事業指標と実績、人件費や市民アンケート結果を踏まえ、今後の事業のあり方や予算の方向性を事業評価として示す。

＜令和３年度実施内容＞
〇行政評価システム運用調整業務
行政評価システムの稼働にあたり外部アドバイザーの支援を受ける。
・システム調整に係る外部アドバイザー謝礼

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	120	160	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	120	160

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030100-0000	企画政策課

事業		
	0003	高校生ふるさとセミナー事業費　（簡略番号：000821）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		60	60	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	60	60	

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 04 新公共経営と共創による行政運営を推進します

＜事業の目的＞
高校生のキャリアアップと郷土愛の醸成を図ることにより、将来的に菊川市に住みたいと思う生徒を増やす。

＜事業の概要＞
高校生が菊川市の現状（人口減少等）を知り、菊川市が抱えている様々な課題を自分たちで解決するための施策を考える取り組みを高校に実施していただく。

＜令和３年度実施内容＞
〇高校生ふるさとセミナー事業
市内高等学校が実施する課題研究活動に係る経費
・講師派遣への謝礼
・活動に係る消耗品費

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	40	40	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	60	60

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費

所属	0101030100-0000	企画政策課

事業	0004	移住･定住･交流推進事業費	（簡略番号：000828）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		1,235	1,245	△10
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	750	750	
	地方債			
	その他	200	200	
	一般財源	285	295	△10

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 02 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり
施　　策 02 移住・定住に関する情報を積極的に発信します

＜事業の目的＞
まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地方への新しい人の流れをつくる。

＜事業の概要＞
首都圏等の在住者を対象として対面又はオンラインで開催する移住相談会へ参加する。
また、就業等の一定の要件を満たした東京圏からの移住者を支援する。

＜令和３年度実施内容＞
○移住・定住・交流推進事業
移住相談会のイベント参加等に係る経費及び首都圏からの移住者に対する補助金
・移住相談会（首都圏）への参加経費：出張旅費、装飾品等配送料、参加負担金
・移住定住に係る会議への参加旅費
・移住就業支援事業費補助金

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,175	1,140
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	88	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	9	17	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,235	1,245

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020103006	移住就業支援事業費補助金	750	750
諸収入	22050201007	県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】	200	200

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030100-0000	企画政策課

事業		
	0009	政策推進費　（簡略番号：011370）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞
令和７年度の人口45,000人を目標とした第２次総合計画及び菊川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン＆総合戦略に取り組む。

＜事業の概要＞
市民アンケートや事業の実績等により総合計画及び総合戦略の進捗管理を行い、総合計画審議会にて報告し、次年度の実行計画を作成する。

＜令和３年度実施内容＞
〇総合計画・総合戦略推進業務
総合計画及び総合戦略の進捗管理等に係る経費
・総合計画審議会業務：委員報酬、費用弁償
・市民アンケート実施業務：消耗品費、通信運搬費
・行政経営システム使用料
・地方創生に係る調査研究等の旅費
〇働き方改革研修業務
働き方改革の実施にあたり、意識改革を図るための職員研修に係る経費
・講師謝礼

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		1,428	2,130	△702
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,428	2,130	△702

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	126	84	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		36
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	189	189	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	130	244	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	14	25 寄附金		
11 役務費	313	439	26 公課費		
12 委託料		464	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	660	660	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,428	2,130

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費

所属	0101030100-0000	企画政策課

事業		
0010	マイナンバー制度推進事業費	（簡略番号：011225）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
	事業費	1,970	2,596	△626
財源内訳	国庫支出金	1,969	2,595	△626
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1	1	

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 02 ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

＜事業の目的＞
マイナンバー制度により、社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するために、複数の機関に存在する個人情報について同一人の情報であるということの確認を行うための社会基盤の確立を図る。

＜事業の概要＞
マイナンバーカードの取得促進と共にその他の各制度における周知と円滑な進捗を図る。

＜令和３年度実施内容＞
〇マイナポイント事業推進に係る業務
マイナポイント予約申込支援及びマイナポイント事業周知に係る経費
・マイナポイント予約申込支援事業人材派遣業務
・マイナポイント事業広報チラシ作成業務

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	149	164	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,821	2,432	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,970	2,596

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020108001	マイナポイント事業費補助金	1,969	2,595

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030100-0000	企画政策課

事業		
	0011	地域連携推進費　（簡略番号：011374）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		797	903	△106
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	797	903	△106

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 05 他市町との広域連携を推進します

＜事業の目的＞
他市町との各種行政連携などにより、菊川市のまちづくりや広域行政の推進を図る。

＜事業の概要＞
各種行政連携に係る会議に出席し、広域連携の課題について検討、対応する。

＜令和３年度実施内容＞
〇地域連携推進業務
各種広域行政等に関する協議会への負担金
・大井川長島ダム流域連携協議会負担金
・遠州広域行政推進会議負担金
・ふじのくに地域・大学コンソーシアム負担金
・大井川の清流を守る研究協議会負担金
・三遠南信地域連携ビジョン推進会議負担金

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	797	903
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	797	903

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費

所属	0101030100-0000	企画政策課

事業		
0013	出会い・結婚サポート事業費	（簡略番号：020231）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		3,000		3,000
財源内訳	国庫支出金	2,000		2,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000		1,000

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 02 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり
施　　策 02 移住・定住に関する情報を積極的に発信します

＜事業の目的＞
少子化対策の一環として結婚に伴う経済的支援を行うことで、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図る。

＜事業の概要＞
夫婦の年齢や所得の要件を満たす新規に婚姻した世帯に対し、新生活に伴う居住費などを支援する。

＜令和３年度実施内容＞
○（新）結婚新生活支援事業
夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満の新規に婚姻した世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用を補助する。
（補助上限額　29歳以下：60万円、39歳以下：30万円）
29歳以下（3世帯）×60万円＋39歳以下（4世帯）×30万円＝300万円（7世帯）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,000	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,000	0

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020111001	地域少子化対策重点推進交付金	2,000	

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計総務費	所属	0101030100-0000	企画政策課

事業		
	0001	統計総務費　（簡略番号：001716）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		26	27	△1
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	26	27	△1

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 01 市民と行政との協働によるまちづくり
施　　策 02 まちづくりを進めるために市政情報を共有します

＜事業の目的＞
国が実施する統計調査において県との十分な調整と研修会等を通じて、統計に関する知識の習得を図り、調査を円滑に実施する。

＜事業の概要＞
国が実施する統計調査における調整及び近隣市町との情報交換等の連携を行い、確実に調査を行うとともに、研修会等に参加し、統計担当者の知識の習得を図る。

＜令和３年度実施内容＞
〇研修等業務
研修や会議への参加に係る経費
・県が主催する研修会等への参加旅費
・中部都市ブロック会議への参加旅費
〇静岡県統計協会業務
静岡県統計協会に係る経費
・負担金支払い等事務

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	19	19
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	7	8	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	26	27

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	諸統計調査費	所属	0101030100-0000	企画政策課

事業		
	0001	諸統計調査費　（簡略番号：001739）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		2,628	21,100	△18,472
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,624	19,051	△16,427
	地方債			
	その他			
	一般財源	4	2,049	△2,045

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 01 市民と行政との協働によるまちづくり
施　　策 02 まちづくりを進めるために市政情報を共有します

＜事業の目的＞
国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案に係る基礎的資料や企業経営、研究活動等の資料として活用し、生活や社会経済の発展等のため統計調査を実施する。

＜事業の概要＞
国が行う各種統計調査において、調査員や調査対象者と実際に接し、調査の円滑な実施と質の向上を図る。

＜令和３年度実施内容＞
〇統計調査実施業務
各種統計調査の実施に係る経費
・調査員及び指導員報酬
・会計年度任用職員報酬及び時間外勤務手当
・パートタイム職員通勤手当
・市町事務打ち合わせ会参加旅費
・各種調査事務消耗品費
・各種調査郵便料
・調査前年度準備業務

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	2,021	17,678	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	273	824	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	2	26	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	37	276	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	211	934	25 寄附金		
11 役務費	84	307	26 公課費		
12 委託料		811	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料		244	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,628	21,100

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17030202001	各種統計調査交付金	2,624	19,051

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0005	行財政改革推進費　（簡略番号：000204）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞
効果的かつ効率的な行政運営を推進し、財源確保のため必要な情報の取得や分析を行い、限られた資源を集中して活用するなど将来にわたって市民が安心して暮らすことができる健全な行財政基盤の確立を目指す。

＜事業の概要＞
菊川市新行財政改革推進方針に基づき、菊川市ＣＡＰＤｏ！の取り組みについて推進を図るとともに、民間活力の活用、業務改善、効率化等の行財政改革に取り組む。

＜令和３年度実施内容＞
○行財政改革推進業務
菊川市ＣＡＰＤｏ！後期計画を推進し、行財政改革に取り組む。また、指定管理制度における選定委員会の開催や、業務改善、職員提案制度、広告事業等の税外収入事業を推進する経費
・菊川市行財政改革推進懇話会等の委員やアドバイザーの報償
・行政経営研究会等会議、懇話会会長との打ち合わせ等に係る旅費
・指定管理選定委員報償
・業務改善、職員提案制度奨励費

区分		本年度当初	前年度当初	比較
	事業費	489	761	△272
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	489	761	△272

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	450	455	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	39	108	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料		198	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	489	761

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0006	公用車管理費（財政課）　（簡略番号：000227）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		5,259	5,742	△483
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,259	5,742	△483

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
概　　要　02 適正な公用車管理
事　　務　01 公用車管理業務

＜事業の目的＞
市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの適正な維持管理により、安全で効率的な運用の確保を図る。

＜事業の概要＞
・財政課管理の市役所本庁舎共有公用車（23台）及びマイクロバス（１台）の維持管理
・自動車損害共済に係る各種手続きの実施

＜令和３年度実施内容＞
〇本庁公用車管理業務
市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行・管理に係る経費
・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの管理
・マイクロバスの運行
・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス
・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理
・車検、一年点検等の実施
・自動車損害共済の加入・共済金請求の手続き

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,213	3,717	25 寄附金		
11 役務費	1,927	1,867	26 公課費	119	158
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,259	5,742

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業	0010	一般管理総務費（財政課）	（簡略番号：000301）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
概　　要　04 適正な運営
事　　務　01 本庁舎管理業務

＜事業の目的＞
庁内の管財業務を一元的に行うことにより、効率的な行政運営の確保を図る。

＜事業の概要＞
市役所本庁舎内のコピー機・印刷機等の維持管理
市役所関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料管理
市職員が公用車で利用する有料道路通行料・駐車場使用料の管理

＜令和３年度実施内容＞
○本庁舎共有事務機管理業務
本庁舎の共用事務機器の管理に係る経費
・市役所本庁舎内の複合コピー機15台、高速複合コピー機１台、印刷機１台の借上げ費
・複合機・高速コピー機・印刷機等消耗品の管理
・その他裁断機等共用事務関連機器の管理
○その他事務費
・市役所本庁舎及び市関係機関の施設から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料管理
・職員が公務のために利用した有料道路通行料及び駐車場使用料の管理

区分		本年度当初	前年度当初	比較
	事業費	7,340	7,786	△446
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,340	7,786	△446

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	533	589	25 寄附金		
11 役務費	693	679	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6,114	6,518	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	7,340	7,786

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0004	決算分析事業費　（簡略番号：000569）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		3,104	4,065	△961
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,104	4,065	△961

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞
決算の分析により財政の効率化及び適正化を図る。

＜事業の概要＞
統一的な基準による財務書類を作成・分析し、市の財政状況を把握する中で、財政の効率化及び適正化を図るとともに財政状況を市民に分かり易く提供する。

＜令和３年度実施内容＞
〇決算分析業務
令和２年度の決算について、一般会計等、全体及び連結財務書類を作成し分析する。
・財務書類作成、分析業務委託：統一的な基準による財務書類の作成及び分析
・財務書類作成･管理システムの運用管理
・公会計研修会への参加　等

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		8
03 職員手当等			18 負担金､補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金､利子及び割引料		
08 旅費	17	24	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,080	3,939	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料		94	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,104	4,065

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0006	予算編成･執行･管理事業費　（簡略番号：010327）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		8,188	710,718	△702,530
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		665,000	△665,000
	その他	18	89	△71
	一般財源	8,170	45,629	△37,459

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する
概　　要　01 安定した財政基盤の構築
事　　務　01 財政の健全化

＜事業の目的＞
適正な予算編成・管理により菊川市の健全な財政運営を維持する。

＜事業の概要＞
当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。
県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。
行政経営システム(財務会計システム)の運用管理を行う。

＜令和３年度実施内容＞
〇予算編成･執行･管理業務
当初及び補正予算の編成や予算の執行状況の管理に係る業務を行う。
・会議等参加旅費：県の会議や県西部７市財務事務研究会(R3 会場:菊川市)に参加･開催
・行政経営システム運用管理費
・地域振興等基金積立金
・予算書編成用消耗品購入費
〇その他事務費
・月刊誌購読料：月刊「地方財務」等の購読により財政に関する情報を収集

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	74	74
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	36	71
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金､利子及び割引料		
08 旅費	69	94	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	19	700,090
10 需用費	4	5	25 寄附金		
11 役務費		24	26 公課費		
12 委託料		1,780	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,986	8,580	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,188	710,718

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	18010201014	まちづくり基金利子	18	89
地方債	23010601006	合併特例債【財政課】		665,000

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0001	庁舎施設整備事業費　（簡略番号：000635）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		26,165	10,445	15,720
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		2,300	△2,300
	その他			
	一般財源	26,165	8,145	18,020

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
概　　要　01 適正な庁舎管理
事　　務　01 本庁舎・北館の管理業務

＜事業の目的＞
市役所本庁舎の利用者に対し、安全で快適な施設環境を提供する。

＜事業の概要＞
市役所本庁舎の長寿命化及び効率的な利用に資する施設整備を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
○本庁舎改修計画策定業務
本庁舎の長寿命化改修計画を策定する。
・本庁舎長寿命化改修実施設計
・本庁舎改修計画（実施計画分）策定
○発注者支援業務
専門的な高度な知識を要求される本庁舎改修計画策定業務において、業務の発注者支援委託を行う。
・発注者支援業務委託　１式
○本庁舎宅内排水設備工事
既設浄化槽を廃止して、下水道接続工事を行う。
・本庁舎下水道接続工事
・本庁舎既設排水管補修工事
○その他事務費
・下水道加入負担金

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	140	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	8,491	6,309	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	17,534	4,136			
15 原材料費			合　計	26,165	10,445

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	23010402006	災害対策本部整備事業債		2,300

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0002	庁舎管理費　（簡略番号：000639）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
概　　要　01 適正な庁舎管理
事　　務　01 本庁舎・北館の管理業務

＜事業の目的＞
市役所本庁舎の適正な維持管理により、利用者に安全で快適な施設環境を提供する。

＜事業の概要＞
本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。

＜令和３年度実施内容＞
○庁舎管理業務
本庁舎及び旧町部地区センター・現業棟の庁舎管理に係る経費
・庁舎管理用消耗品購入費
・庁舎内日常清掃業務
・庁舎総合管理業務：庁舎清掃管理、環境衛生管理、設備保守点検
・空調換気設備保守点検業務
・敷地内樹木管理業務　等
○その他事務費
・庁舎管理関連会議等参加旅費
・自家発電機用燃料費
・災害時優先電話使用料　等

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		32,529	33,489	△960
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,091	846	245
	一般財源	31,438	32,643	△1,205

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	92	1,311
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5	6	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17,214	16,149	25 寄附金		
11 役務費	4,718	4,693	26 公課費		
12 委託料	10,367	9,430	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	133	250	予備費		
14 工事請負費		1,650			
15 原材料費			合　計	32,529	33,489

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	15010101005	庁舎目的外使用料	2	2
財産収入	18010101001	土地建物賃貸料【財政課】	42	42
諸収入	22050201021	公衆電話使用料【財政課】	1	1
諸収入	22050201022	本庁舎電気料等使用者負担金【財政課】	152	153
諸収入	22050201024	市役所本庁舎自販機等設置手数料【財政課】	432	228
諸収入	22050201039	広告事業収入（庁舎掲示物広告掲載料）【財政課】	462	420

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0007	市有地管理費　（簡略番号：000716）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する
概　　要　02 適正な市有財産の管理
事　　務　01 普通財産の管理・有効利用

＜事業の目的＞
市有地の適正な維持管理により、市有財産の適正な保全を図る。

＜事業の概要＞
市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。

＜令和３年度実施内容＞
○市有地管理業務
市有地管理に係る経費
・市有地管理用の消耗品購入費
・普通財産市有地の除草・伐採作業費
・管理委託（地元住民及び地元自治会）費
・市有地のバリケードやデリネーター等の修繕の実施
・市有地法面維持補修工事の実施
○嘱託登記業務
道路事業等で買収した土地の分筆登記を実施する。
・4路線20筆及び国土調査成果修正等に係る分筆登記
○行政利用私有地借上げ業務
赤土リサイクルステーションにおける土地の借上げを行う。
・赤土リサイクルステーション借地料の管理

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		15,001	12,070	2,931
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,987	6,269	△1,282
	一般財源	10,014	5,801	4,213

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	74	58	25 寄附金		
11 役務費	3,660	3,660	26 公課費		
12 委託料	7,347	7,347	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,005	1,005	予備費		
14 工事請負費	2,915				
15 原材料費			合　計	15,001	12,070

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	15010101003	菊川駅前駐車場使用料	1,047	2,844
財産収入	18010101005	旧雇用促進住宅駐車場敷地賃貸料【財政課】	3,940	3,425

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業	0008	その他施設管理費	（簡略番号：000739）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		1,976	1,988	△12
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1	1	
	一般財源	1,975	1,987	△12

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する
概　　要　02 適正な市有財産の管理
事　　務　01 普通財産の管理・有効利用

＜事業の目的＞
駅前トイレ等の施設の効率的な維持管理により、市有財産の適正な保全を図る。

＜事業の概要＞
駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の維持管理、当該施設に係る火災保険加入手続きを行う。

＜令和３年度実施内容＞
○駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の市有施設の維持管理業務
駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の市有施設管理に係る経費
・駅前トイレ浄化槽の保守点検、清掃
・トイレットペーパー、トイレ用洗剤、清掃用具等消耗品、電気料、水道料の管理
・駅前トイレ、マイクロバス車庫等の一般修繕
・駅前トイレ、マイクロバス車庫の火災保険加入手続き

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	433	446	25 寄附金		
11 役務費	21	20	26 公課費		
12 委託料	1,303	1,303	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	219	219	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,976	1,988

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22050201028	火災保険料地元負担金【財政課】	1	1

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0009	公共施設管理計画事業費　（簡略番号：000755）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		959	6,084	△5,125
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	959	6,084	△5,125

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞
将来にわたる公共施設等の最適な配置を実現し、もって財政負担の軽減・平準化を実現する。

＜事業の概要＞
公共施設等を取り巻く状況や将来の見通し、課題等を客観的に把握・分析し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化等を計画する。

＜令和３年度実施内容＞
〇公共施設等総合管理計画改定業務
菊川市公共施設等総合管理計画の改訂を行う。
・総合管理計画改定等支援業務委託：計画改定支援、マネジメント実行体制確立に向けた指導助言等
・庁内関係部門会議の開催
・公共施設マネジメント研修への参加

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		36
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	7	42	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	952	6,006	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	959	6,084

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0010	地籍調査総務費　（簡略番号：000759）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する
概　　要　01 適正な地積調査の実施
事　　務　01 適正な公図・基準点管理

＜事業の目的＞
基準点・地積調査関係資料の適正な維持管理により、正確な土地情報の保全を図る。

＜事業の概要＞
基準点・地籍調査関係資料の維持管理、窓口での地番図等の発行サービスを行う。

＜令和３年度実施内容＞
〇基準点・地籍調査関係資料の維持管理業務
基準点・地籍調査関係資料の維持管理に係る経費
・地籍調査関係事務補佐員の雇用
・地積調査関係資料維持管理
・資料整理に必要なファイル等消耗品の管理

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		1,662	996	666
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	414	28	386
	一般財源	1,248	968	280

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,344	900	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	149	66	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	148	3	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	21	27	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,662	996

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	15020103004	地籍調査資料代	190	
手数料	15020103005	地番図閲覧手数料	206	
諸収入	22050201025	地番図等コピー・印刷代【財政課】	18	28

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	自治振興費

所属	0101030200-0000	財政課

事業	0010	地区振興費	（簡略番号：019498）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		5,854		5,854
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	5,850		5,850
	一般財源	4		4

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 61 効率的な市有財産の管理を推進する
概　　要　02 適正な市有財産の管理
事　　務　01 普通財産の管理・有効利用

＜事業の目的＞
地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。

＜事業の概要＞
各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。

＜令和３年度実施内容＞
〇地区振興費補助金交付業務
各地区が実質的に管理している市有地の貸付事務を行い、貸付料相当額を当該地域の住民団体に補助金として交付する。
・西方財産区振興費補助金：西方保育園用地、太陽光発電事業用地 他２箇所貸付分
・東富田区財産管理委員会振興費補助金：ホロンゴルフクラブ用地貸付分
・三沢財産管理委員会振興費補助金：中部電力鉄塔用地貸付分
・河東財産区管理会振興費補助金：菊川南陵高等学校等用地 他２箇所貸付分
・高橋財産区管理会振興費補助金：菊川石山ソーラー用地貸付分

前年度までは、西方地区振興費、東富田地区振興費、三沢地区振興費、河東地区振興費、高橋地区振興費に事業が分かれていたが、令和３年度より科目整理のため地区振興費に統一した。
前年度当初の事業費が科目を統一したことにより掲載されていないが、今年度の事業費は前年度と同額を計上している。

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,854	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,854	0

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	18010101001	土地建物賃貸料【財政課】	5,388	
財産収入	18010101006	南陵学園敷地賃貸料【財政課】	462	

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0001	長期債元金償還費（一般会計）　（簡略番号：007475）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する
概　　要　01 安定した財政基盤の構築
事　　務　01 財政の健全化

＜事業の目的＞
起債元金の適正な管理により菊川市の健全な財政運営を維持する。

＜事業の概要＞
長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
○長期債元金償還業務
長期債の元金償還を実施する。
・長期債償還元金：償還方法（固定金利方式、半年賦元利均等及び半年賦元金均等方式）
償還期間（耐用年数に応じて５～30年償還置）
臨時財政対策債については20年償還（10年で利率見直し）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		2,126,505	2,005,518	120,987
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	898	898	
	一般財源	2,125,607	2,004,620	120,987

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	2,126,505	2,005,518
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,126,505	2,005,518

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
負担金	22050201010	牧之原簡易水道事業出資負担金【財政課】		574
諸収入	22030102001	住宅資金貸付金償還金（元金）	324	324
諸収入	22050201010	牧之原簡易水道事業出資負担金【財政課】	574	

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0001	長期債利子償還費（一般会計）　（簡略番号：007480）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		82,009	91,983	△9,974
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	36	36	
	一般財源	81,973	91,947	△9,974

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する
概　　要　01 安定した財政基盤の構築
事　　務　01 財政の健全化

＜事業の目的＞
起債利子の適正な管理により菊川市の健全な財政運営を維持する。

＜事業の概要＞
長期債の利子償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
○長期債償還利子支払業務
長期債に係る償還利子を管理する。
・長期債償還利子

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	82,009	91,983
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	82,009	91,983

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22030102002	住宅資金貸付金償還金（利子）	36	36

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	13	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費	所属	0101030200-0000	財政課

事業		
	0001	予備費（一般会計）　（簡略番号：007496）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
その他事業 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する
概　　要　01 安定した財政基盤の構築
事　　務　01 財政の健全化

＜事業の目的＞
予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し円滑な財政運営を図る。

＜事業の概要＞
地方自治法第217条に基づき予備費を予算計上するとともに、緊急に予算外の支出または歳出予算を超過した支出が発生した場合には必要性を吟味したうえで適切に充用する。

＜令和３年度実施内容＞
〇予備費管理業務
緊急に発生した予算外の支出に対応するため、予備費を計上し管理する。
・予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費を予算計上
（地方自治法第217条）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		30,000	30,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	30,000	30,000	

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費	30,000	30,000
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	30,000	30,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課

事業		
	0001	収納管理業務費　（簡略番号：001467）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
	事業費	18,142	17,150	992
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	39	93	△54
	一般財源	18,103	17,057	1,046

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞
市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の課税対象を的確に把握することにより、公平かつ適正な収納に努める。

＜事業の概要＞
市税の収納状況を的確に把握するすとともに迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務に努める。

＜令和３年度実施内容＞
〇収納管理業務
市税等の収納管理及び過誤納金の処理を行う。
・市税の収納管理業務
・市税の過誤納付金の還付、充当処理業務
・督促状発送業務
・口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務
・地方税共通納税関係に係る業務
・市税の決算処理業務
・コンビニエンスストア収納業務
・(新)スマートフォン収納業務
・収納に関する調査、報告業務

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	951	955	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	158	175
03 職員手当等	100	66	18 負担金、補助及び交付金	105	104
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	156	141	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,229	1,146	25 寄附金		
11 役務費	2,866	2,586	26 公課費		
12 委託料	3,971	3,371	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8,606	8,606	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	18,142	17,150

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22050201036	広告事業収入（納税通知用封筒広告掲載料）【税務課】	39	93

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課

事業	0002	徴収対策業務費	（簡略番号：001502）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		11,934	11,296	638
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	263	219	44
	一般財源	11,671	11,077	594

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞
滞納者数及び滞納額を減らし、税負担の公平性を保つ。

＜事業の概要＞
滞納者を把握し、速やかに滞納処分を実施する。

＜令和３年度実施内容＞
〇徴収対策業務
国税徴収法に基づき滞納処分を行う。
・滞納者に対する財産調査業務
・滞納処分業務
・不納欠損処理業務
・静岡地方税滞納整理機構への徴収移管業務
・（新）徴収猶予の特例者に対する徴収業務
・（新）滞納整理システム更新準備（R5.1更新）

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	951	955	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	19	29
03 職員手当等	100	66	18 負担金、補助及び交付金	4,507	3,220
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	97	37	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	104	126	25 寄附金		
11 役務費	299	203	26 公課費		
12 委託料	1,079	1,072	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,778	5,588	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	11,934	11,296

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22050201019	滞納処分雑入【税務課】	263	219

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課

事業		
	0003	市民税業務費　（簡略番号：010292）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		44,436	31,721	12,715
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	44,436	31,721	12,715

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞
個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することにより、公平かつ適正な課税に努める。

＜事業の概要＞
個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

＜令和３年度実施内容＞
○市民税業務費
市税等の課税処理及び確定申告業務を行う。
・個人市民税の課税業務
・法人市民税の課税業務
・国民健康保険税の課税業務
・確定申告業務
・確定申告システムの更新
・電子申告（国税連携・eLTAX）の運用、管理
・課税調査、報告

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	1,654	1,577	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		35
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,286	1,194
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	25,000	14,000
08 旅費	150	135	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,860	1,905	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	10,855	9,626	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,631	3,249	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	44,436	31,721

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課

事業		
	0004	固定資産税業務費　（簡略番号：010237）

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞
固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することにより、公平かつ適正な課税に努める。

＜事業の概要＞
固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

＜令和３年度実施内容＞
〇固定資産税業務
固定資産税及び都市計画税の課税業務を行う。
・固定資産税の課税業務（土地、家屋、償却）
・都市計画税の課税業務（土地、家屋）
・評価替え（時点修正）業務
・実地調査、現況確認業務
・納税義務者の把握、確認業務
・固定資産税・都市計画税に関する調査、報告業務

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		39,607	58,982	△19,375
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	15	16	△1
	地方債			
	その他	40	40	
	一般財源	39,552	58,926	△19,374

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	951	955	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	104	7
03 職員手当等	100	66	18 負担金、補助及び交付金	115	115
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	2,000	2,000
08 旅費	111	125	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	550	525	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	34,416	53,929	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,260	1,260	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	39,607	58,982

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020801002	地震・津波対策等減災交付金（業務活動）	15	16
諸収入	22050201017	県市町村振興協会研修助成金【総務課】	40	40

令和 3年度　001 一般会計

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030300-0000	税務課

事業		
	0005	諸税業務費　（簡略番号：011682）

区分		本年度当初	前年度当初	比較
事業費		6,649	7,087	△438
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,649	7,087	△438

【事業概要】

＜総合計画における位置付け＞
基本目標 05 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政　　策 04 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施　　策 03 健全で安定した行財政運営を構築します

＜事業の目的＞
軽自動車税（種別割・環境性能割）及び市たばこ税の課税対象を的確に把握することにより、公平かつ適正な課税に努める。

＜事業の概要＞
軽自動車税（種別割・環境性能割）の課税に関する申告の受付及び登録を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。
また、市たばこ税についても申告書の発送及び収納管理を的確に実施し、適正な収納業務に努める。

＜令和３年度実施内容＞
〇諸税業務
軽自動車税及び市たばこ税の課税業務を行う。
〇軽自動車税業務
・軽自動車税（種別割）の課税業務
・軽自動車税（環境性能割）に関する業務
・軽自動車台帳管理業務
・軽自動車税（種別割・環境性能割）に関する調査、報告業務
・（新）軽自動車OSS・JNKSシステム導入準備（R5.1導入）
〇市たばこ税業務
・市たばこ税の手持ち品課税に係る申告書発送業務
・市たばこ税の収納管理（手持ち品課税含む）業務
・市たばこ税に関する調査、報告業務

【事業費内訳】

節	本年度当初	前年度当初	節	本年度当初	前年度当初
01 報酬	2,685	2,664	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	446	415	18 負担金、補助及び交付金	1,033	1,079
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	100	100
08 旅費	177	108	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	306	468	25 寄附金		
11 役務費	571	470	26 公課費		
12 委託料	1,331	1,783	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	6,649	7,087

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

歳入

（単位：千円）

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
1	1	1	1	個人市民税現年度分	税務課	2,082,000	2,403,000	△ 321,000	○個人市民税現年度分　2,082,000千円 前年１月１日から12月31日までの個人の所得に応じて課税されるもの 新型コロナウイルス感染症等に係る個人所得の減少による減 （前年度　2,403,000千円／△321,000千円）
1	1	1	2	個人市民税滞納繰越分	税務課	27,000	19,000	8,000	○個人市民税滞納繰越分　27,000千円 個人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 令和２年度に徴収猶予の特例を受けた者について、猶予期間が終了することに伴う増 ・徴収猶予の特例分　4,273,347円 ・徴収猶予の特例以外分　23,128,184円 （前年度　19,000千円／＋8,000千円）
1	1	2	1	法人市民税現年度分	税務課	280,000	452,000	△ 172,000	○法人市民税現年度分　280,000千円 市内に事務所を有する法人が納税義務者となり課税されるもの 新型コロナウイルス感染症等に係る業績不振による減 ・法人税割　150,380千円 （前年度　323,420千円／△173,040千円） ・均等割　130,582千円 （前年度　129,733千円／＋849千円） 合　計　280,962千円×99.82%≒280,000千円 （前年度　453,153千円×99.79%≒452,000千円）
1	1	2	2	法人市民税滞納繰越分	税務課	8,000	341	7,659	○法人市民税滞納繰越分　8,000千円 法人市民税の滞納繰越分を徴収するもの 令和２年度に徴収猶予の特例を受けた者について、猶予期間が終了することに伴う増 ・滞納繰越分徴収見込額　412,000円 ・徴収猶予特例分　7,670,000円 （前年度　341千円／＋7,659千円）
1	2	1	1	固定資産税現年度分	税務課	3,645,000	3,772,000	△ 127,000	○固定資産税現年度分　3,645,000千円 １月１日現在の土地・家屋・償却資産に課税されるもの 基準年度による評価替えのための減及び新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準の特例措置による減 ・土　地　1,040,683千円 （前年度　1,073,517千円／△32,834千円） ・家　屋　1,422,193千円 （前年度　1,465,437千円／△43,244千円） ・償却資産　1,211,561千円 （前年度　1,262,950千円／△51,389千円） 合　計　3,674,437千円×99.27%≒3,645,000千円 （前年度　3,801,904千円×99.22%≒3,772,000千円）

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
1	2	1	2	固定資産税滞納繰越分	税務課	35,000	14,000	21,000	○固定資産税滞納繰越分　35,000千円 固定資産税の滞納繰越分を徴収するもの 令和２年度に徴収猶予の特例を受けた者について、猶予期間が終了することに伴う増 ・徴収猶予の特例分　　19,979,915円 ・徴収猶予の特例以外分　15,559,375円 （前年度　14,000千円／＋21,000千円）
1	2	2	1	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	税務課	2,453	2,516	△ 63	○国有資産等所在市町村交付金及び納付金　2,453千円 県有資産所在市町村に交付される交付金 対象資産：県営住宅、警察署職員住宅、中小家畜試験場職員住宅等
1	3	1	1	軽自動車税現年課税分	税務課	6,000	12,500	△ 6,500	○軽自動車税（環境性能割）現年度分　6,000千円 ３輪以上の軽自動車（新車・中古車）の取得価格に対して課税されるもの 令和元年10月１日から令和３年３月31日までに取得した軽自動車については、１％の軽減措置が適用される 令和２年度の収入見込額に基づき、試算したことによる減 環境性能割　6,000千円（360台） （前年度　12,500千円／△6,500千円）
1	3	2	1	軽自動車税現年課税分	税務課	166,000	160,000	6,000	○軽自動車税（種別割）現年度分　166,000千円 毎年４月１日に所有する下記軽自動車等に課税されるもの グリーン化特例により令和２年４月１日以降の新車登録車両で一定性能を有する３輪以上の軽自動車に「軽課」、最初の新規検査から13年を経過した３輪以上の軽自動車に「重課」が適用される 旧税率適用車両が減り、新税率適用車両と重課適用車両が増えたことによる増 ・原動機付自転車　4,861,700円（2,318台） （前年度　4,970,300円／△108,600円） ・４輪軽自動車等　157,182,800円（19,747台） （前年度　151,224,300円／＋5,958,500円） ・小型特殊自動車　1,370,100円（444台） （前年度　1,305,700円／＋64,400円） ・２輪小型自動車　5,526,000円（921台） （前年度　5,346,000円／＋180,000円） 合　　計　168,940,600円×98.35%≒166,000千円） （前年度　162,846,300円×98.30%≒160,000千円）
1	3	2	2	軽自動車税滞納繰越分	税務課	1,000	1,000	0	○軽自動車税（種別割）滞納繰越分　1,000千円 軽自動車税の滞納繰越分を徴収するもの ・徴収猶予の特例分　　246,091円 ・徴収猶予の特例以外分　1,530,580円 （前年度　1,000千円／増減なし）

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
1	4	1	1	市たばこ税現年課税分	税務課	283,000	288,000	△ 5,000	○市たばこ税現年課税分　283,000千円 たばこ税のうち市税分 税制改正により、税率が平成30年10月から令和３年度にかけて３段階で引き上げられる 新型コロナウイルス感染症・健康志向・増税等の影響により買い控えによる減 （前年度　288,000千円／△5,000千円）
1	5	1	1	都市計画税現年度分	税務課	324,000	335,000	△ 11,000	○都市計画税現年度分　324,000千円 都市計画事業の財源として、市内の都市計画区域のうち用途地域内の１月１日現在の土地及び家屋に課税されるもの 基準年度の評価替えによる減及び新型コロナ感染症等に係る課税標準の特例措置による減 ・土地　138,092千円 （前年度　139,740千円／△1,648千円） ・家屋　188,991千円 （前年度　198,148千円／△9,157千円） 合計　327,083千円×99.27%≒324,000千円 （前年度　337,888千円×99.22%≒335,000千円）
1	5	1	2	都市計画税滞納繰越分	税務課	3,000	1,000	2,000	○都市計画税滞納繰越分　3,000千円 都市計画税の滞納繰越分を徴収するもの 令和２年度に徴収猶予の特例を受けた者について、猶予期間が終了することに伴う増 ・徴収猶予の特例分　1,789,441円 ・徴収猶予の特例以外分　1,393,528円 （前年度　1,000千円／＋2,000千円）
2	1	1	1	地方揮発油譲与税	財政課	64,000	70,000	△ 6,000	○地方揮発油譲与税　64,000千円 揮発油（ガソリン等）に課税される地方揮発油税（国税）の42/100相当額（58/100相当額は都道府県及び指定市）。配分額は、毎年４月１日現在の市町道延長及び面積により算定される。
2	2	1	1	自動車重量譲与税	財政課	200,000	222,000	△ 22,000	○自動車重量譲与税　200,000千円 自動車重量税（国税）の407/1000相当額。配分額は、前年４月１日現在の市町道延長及び面積により算定される。
2	4	1	1	森林環境譲与税	財政課	6,302	6,303	△ 1	○森林環境譲与税　6,302千円 森林環境税（国税）（下記※１参照）の９割相当額を市町村、残りの１割相当額を都道府県へ譲与される。（段階的に譲与額が引き上げられる。下記※２参照）配分額は、私有林人工林面積(50%)・林業就業者数(20%)・人口(30%)により算定される。 ※１森林環境譲与税：1,000円/年（国内に住所を有する個人が対象） ※２譲与額総額：Ｒ２～３　400億、Ｒ４～５　500億円、Ｒ６～　600億円（全額）

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
3	1	1	1	利子割交付金	財政課	5,500	5,600	△ 100	○利子割交付金　5,500千円 預貯金利子及び金融（類似）商品の収益に課税される５％の県民税利子割から、法人に係る法人税割等との調整を行い、さらに事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
4	1	1	1	配当割交付金	財政課	26,000	27,700	△ 1,700	○配当割交付金　26,000千円 個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される５％の県民税配当割から事務費を控除した額の3/5相当額。配分額は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
5	1	1	1	株式等譲渡所得割交付金	財政課	34,000	18,500	15,500	○株式等譲渡所得割交付金　34,000千円 個人に係る一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得等に課税される５％の県民税株式等譲渡所得割事務費を控除した額の3/5相当額。配分割合は、当該市町の個人県民税収入決算額の県計に対する割合により算定される。
6	1	1	1	法人事業税交付金	財政課	62,000	50,000	12,000	○法人事業税交付金　62,000千円 県において徴収した法人事業税の7.7％が市町村に交付されるもので、令和３年度は市ごとの法人税割額2/3、従業者数1/3の割合で配分される。 ※令和４年度は、法人税割額1/3、従業者数2/3、令和５年度以降は、従業者数の割合で配分される。
7	1	1	1	地方消費税交付金	財政課	1,025,000	1,066,000	△ 41,000	○地方消費税交付金　1,025,000千円 地方消費税：国税である消費税と同様に、商品の販売やサービスの提供割合に対して課税される都道府県税。平成31年10月より消費税額の割合が17/63から22/78、消費税率10％で換算すると、1.7％から2.2％に引き上げられた。 地方消費税交付金：地方消費税額の1/2相当額が、国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により案分され、市町に交付される。なお、税率引上げ分については人口のみで案分される。 地方消費税率引上げ分に係る地方消費税の使途：消費税率10％は7.8％の国税、2.2％の地方消費税に分けられ、地方分2.2％のうち1.2％が引上げ分（社会保障財源分）として社会保障４経費（年金・医療・介護・少子化対策）に充てることとされており、本市においても社会福祉総務費や高齢者福祉費等の社会福祉費、国民健康保険費や国民年金費、介護保険推進費等の社会保険費、病院費や母子保険費等の保健衛生費等の各分野に充当している。
8	1	1	1	ゴルフ場利用税交付金	財政課	45,000	50,100	△ 5,100	○ゴルフ場利用税交付金　45,000千円 ゴルフ場利用者に課税されるゴルフ場利用税（県税・標準税率は800円/１人、制限税率1,200円）の7/10相当額。交付目的は、ゴルフ場周辺の道路整備、雨水による流出土砂の整理等財政需要の増加に対応するため。対象施設は、静岡カントリー浜岡コース（交付額は面積により御前崎市と案分）、ホロンゴルフ倶楽部、菊川カントリークラブの３施設。
10	1	1	1	環境性能割交付金	財政課	39,000	45,000	△ 6,000	○環境性能割交付金　39,000千円 自動車取得税交付金の廃止に伴い、自動車取得時に賦課される自動車税環境性能割の一部が交付される。

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
11	1	1	1	地方特例交付金	財政課	84,000	74,611	9,389	○地方特例交付金　84,000千円 住宅借入金等特別税額控除による個人市民税減収額を補填するため交付される減収補填特例交付金。消費税増税に伴う特例措置として、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の減税措置による減収分が補填される。
11	2	1	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	財政課	26,000	0	26,000	○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金　26,000千円 新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための税制支援策として中小企業を対象に実施される減免措置により減収となる固定資産税及び都市計画税を補填するため交付される減収補填特例交付金
12	1	1	1	地方交付税	財政課	2,570,000	2,422,000	148,000	○普通交付税　2,170,000千円 市町村が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費（基準財政需要額）のうち、地方税等の収入見込額（基準財政収入額）で賄えないとされた財源不足額（交付基準額）について、国税の一定額等が国から再配分されるもの ○特別交付税　400,000千円 普通交付税算定に用いる基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要（災害、干害等）を考慮し、国から配分されるもの。特別交付税の総額（都道府県分＋市町村分）は地方交付税総額の６％に相当する額。
13	1	1	1	交通安全対策特別交付金	財政課	7,400	8,100	△ 700	○交通安全対策特別交付金　7,400千円 道路交通法反則金から事務手数料相当額を控除した額。交付額は、過去２年間の交通事故発生件数及び人口集中地区の人口により算定される。交付金は、地方公共団体が単独事業として実施する交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる。
15	1	1	1	施設使用料	財政課	1,049	2,846	△ 1,797	○菊川駅前駐車場使用料　1,047千円 菊川駅前市営駐車場利用者からの使用料（駐車可能台数19台） ＜充当先＞2.1.5.7　市有地管理費　1,047千円 ○庁舎目的外使用料　２千円 広告付き庁舎周辺案内図板設置に係る庁舎目的外使用料　１件 ＜充当先＞2.1.5.2　庁舎管理費　２千円
15	2	1	3	事務手数料	財政課	396	0	396	○地積調査資料代　190千円 地積調査図の閲覧等による手数料 ＜充当先＞2.1.5.10　地積調査総務費　190千円 ○地番図閲覧手数料　206千円 地番図の閲覧による手数料 ＜充当先＞2.1.5.10　地積調査総務費　206千円

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
15	2	1	4	督促手数料	税務課	8	10	△ 2	○市民税督促手数料　４千円 市民税の督促に係る手数料 ○固定資産税督促手数料　３千円 固定資産税の督促に係る手数料 ○軽自動車税督促手数料　１千円 軽自動車税の督促に係る手数料 ※督促手数料については、平成26年度をもって廃止しております。
16	2	1	7	地方創生推進交付金	企画政策課	11,924	12,142	△ 218	○地方創生推進交付金　11,924千円 市民協働センター活動推進事業及び市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業に係る交付金 ＜充当先＞ 2.1.9.9　市民協働センター活動推進事業費　7,871千円 2.1.9.10　市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費　3,180千円 7.1.2.1　商業活動支援事業費　873千円
16	2	1	8	マイナポイント事業費補助金	企画政策課	1,969	2,595	△ 626	○マイナポイント事業費補助金　1,969千円 マイナポイント事業推進に係る補助金 ＜充当先＞2.1.7.10 マイナンバー制度推進事業費　1,969千円
16	2	1	11	地域少子化対策重点推進交付金	企画政策課	2,000	0	2,000	○地域少子化対策重点推進交付金　2,000千円 結婚新生活支援事業に係る補助金 ＜充当先＞2.1.7.13　出会い・結婚サポート事業費　2,000千円
17	2	1	3	総務費補助金	企画政策課	16,107	16,107	0	○特定発電所周辺地域振興対策事業費補助金　15,357千円 発電所の周辺における地域の振興と地域住民の福祉の向上を図ることを目的に交付される補助金 ＜充当先＞8.2.3.1　市単独市道改良整備事業費　15,357千円 ○移住就業支援事業費補助金　750千円 移住就業支援事業に係る補助金 ＜充当先＞2.1.7.4　移住・定住・交流推進事業費　750千円
17	3	2	1	徴税費委託金	税務課	77,400	77,400	0	○県民税徴収取扱費交付金　77,400千円 県民税納税義務者数に応じて県から支払われる事務委託費 ＜充当先＞2.2.3.2　職員給与費（税務課）　77,400千円

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
17	3	2	2	統計調査費委託金	企画政策課	2,624	19,051	△ 16,427	○各種統計調査交付金　2,624千円 国の委託を受けて実施する各種統計調査に必要な経費のための交付金 ・経済センサス-活動調査 2,437,460円 ・工業統計調査（毎年） 10,000円 ・統計調査員確保対策事業（毎年） 18,000円 ・県単独統計調査事業（毎年） 70,000円 ・経済センサス調査区管理（毎年） 7,000円 ・学校基本調査（教育委員会、毎年） 24,000円 ・人口動態調査（市民課、毎年） 58,000円 ＜充当先＞2.5.2.1　諸統計調査費　2,624千円
18	1	1	1	土地建物貸付収入	財政課	26,625	26,120	505	○土地建物賃貸料【財政課】　22,223千円 市有財産（土地、建物）の貸付料 ＜充当先＞ 2.1.5.2　庁舎管理費　42千円 2.1.6.10　地区振興費　5,388千円 ○旧雇用促進住宅駐車場敷地賃貸料【財政課】　3,940千円 旧雇用促進住宅の駐車場賃貸料（市内４か所） ＜充当先＞2.1.5.7　市有地管理費　3,940千円 ○南陵学園敷地賃貸料【財政課】　462千円 菊川南陵高等学校の敷地賃貸料（貸付面積3,561㎡） ＜充当先＞2.1.6.10　地区振興費　462千円
18	1	2	1	利子及び配当金	財政課	18	89	△ 71	○まちづくり基金利子　18千円 基金の運用による利子（まちづくり基金） ＜充当先＞2.1.3.6　予算編成・執行・管理事業費　18千円
18	2	1	1	土地売払代金	財政課	31,600	2,000	29,600	○市有地売却代　31,600千円 個人・法人への市有地払下げ代金、開発行為に伴う市有地払下げ代金
20	2	1	1	財政調整基金繰入金	財政課	393,625	381,518	12,107	○財政調整基金繰入金　393,625千円 菊川市財政調整基金条例第６条に基づく基金積立金の取り崩し

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
22	1	1	1	延滞金	税務課	13,092	13,000	92	○市民税延滞金　7,240千円 滞納となった市民税に係る延滞金 ○法人税延滞金　160千円 滞納となった法人税に係る延滞金 ○固定資産税延滞金　5,514千円 滞納となった固定資産税に係る延滞金 ○軽自動車税延滞金　178千円 滞納となった軽自動車税に係る延滞金
22	5	2	1	総務費雑入	企画政策課	3,301	2,888	413	○県市町村振興協会市町村交付金【企画政策課】　200千円 　移住定住に向けての魅力発信・交流促進事業に係る助成金 ＜充当先＞2.1.7.4　移住・定住・交流促進事業費　200千円 ○原子力立地給付金【企画政策課】　3,101千円 小笠地区の公共施設に係る電気料の一部が交付されるもの
22	5	2	1	総務費雑入	財政課	9,640	9,405	235	○県市町村振興協会市町村交付金【財政課】　8,000千円 新市町村振興宝くじの収益金を財源として公益財団法人静岡県市町村振興協会から交付される交付金 ○牧之原簡易水道事業出資負担金【財政課】　574千円 大井川広域水道企業団一期事業における牧之原簡易水道事業分に係る一般会計出資金に対する牧之原市からの負担金 ＜充当先＞12.1.1.1　長期債元金償還費（一般会計）　574千円 ○公衆電話使用料【財政課】　1千円 本庁ロビーに設置してある公衆電話通話料（１台） ＜充当先＞2.1.5.2　庁舎管理費　1千円 ○本庁舎電気料等使用者負担金【財政課】　152千円 本庁舎内に設置されている、自動販売機、ＡＴＭ機器、本庁舎周辺案内図板等の電気使用者負担金 ＜充当先＞2.1.5.2　庁舎管理費　152千円 ○市役所本庁舎自販機等設置手数料【財政課】　432千円 本庁舎内に設置されている自動販売機の設置手数料。毎月の販売本数により金額が決定される。 ＜充当先＞2.1.5.2　庁舎管理費　432千円

款	項	目	節	節名称	所属名称	当　初 予算額	前年度 予算額	差　額	説　　明
22	5	2	1	総務費雑入	財政課	9,640	9,405	235	○地番図等コピー・印刷代【財政課】　18千円 地積調査資料、地番図等のコピー代 ＜充当先＞2.1.5.10　地積調査総務費　18千円 ○火災保険料地元負担金【財政課】　1千円 火災保険料の地元負担金（２自治会） ＜充当先＞2.1.5.8　その他施設管理費　1千円 ○広告事業収入（庁舎掲示物広告掲載料）【財政課】　462千円 広告付周辺案内板地図設置広告収入 ＜充当先＞2.1.5.2　庁舎管理費　462千円
22	5	2	1	総務費雑入	税務課	602	612	△ 10	○静岡地方税滞納整理機構返還金【税務課】　300千円 静岡地方税滞納整理機構負担金の返還金 ○滞納処分雑入【税務課】　263千円 インターネット等により物件を公売し得られた収入の一部を、その物件を差押えた際に発生した費用（滞納処分費）に充当するため、雑入として収入するもの ＜充当先＞2.2.1.2　徴収対策業務費　263千円 ○広告事業収入（納税通知書用封筒広告掲載料）【税務課】　39千円 納税通知書用封筒を媒体とした広告掲載料 ＜充当先＞2.2.1.1　収納管理業務費　39千円
23	1	9	1	臨時財政対策債	財政課	1,132,000	638,500	493,500	○臨時財政対策債　1,132,000千円 地方財政計画上の財源不足を補填するために国と地方が折半した金額に対して特例として起こす地方債。償還に要する経費相当額（全額）は、後年度の地方交付税で措置されるため、実質的な地方交付税と同様のもの。
歳入合計						12,780,635	13,400,210	△ 619,575	